



筑後市の農政の方向は

坂本 好教 議員

であり、現在組織運営、税金対策等を検討中で、新たな法人の設立はない。

学校給食の在り方は

学校給食会の役割は。

社会教育部長 安全、安心な物資を、安い価格で年間を通して、安定的に供給するのが目的で、米、パン、冷凍食品、乾物、缶詰等を購入している。米は、筑後市の米を使っている。

問 地産地消の関係で、地元産の農産物を、どれ位の割合で使っているか。

学校教育部長 月に1回

「ちつこの日」を設け、去年は16品目、今年の計画では、23品目を計画している。この中で、苺・梨・ぶどうについては、年1回地産地消協議会からいただいている。

問 地産地消の関係で、週3回の米飯給食は、増やせないか。

社会教育部長 検討に値すると考えているが、現場からの報告によると、調理員の感覚としては味御飯等の工面のせい、米飯の方が、残菜が少ない。パン食と米飯食では材料費は米飯が安い、人件費はかかる。財政的な面も含め、検討する必要がある。

建設経済部長 県独自の補助事業や、野菜の価格安定対策事業に取り組んでいる。水田経営所得安定対策や、野菜の価格安定制度も、食料確保のための保護政策の一つではないかと考える。

農業問題を問う

松竹 秀樹 議員

問 野菜、果樹、花卉、お茶の生産者に対しても何らかの支援措置はできないものか。また、日本の食料を守り、自給率を上げるためには、生産現場における価格の保障が必要であり、国は食料確保のために、何らかの保護政策をとらなければいけないと思うが。

寄附 を載せていて、今後PR用のチラシを作成し、広報7月1日号に載せる予定である。

寄附金 については6つの事業を設定して、寄附者などの事業に寄附をしたいと意思表示できるようにメニュー化している。

後市 としてどう考えるのか。

市長 将来を展望し、土地の有効利用を図るため市民参加による都市計画マスタープランを作成し、さらに、市民の皆さん方によるパブリックコメントを行なって、将来を見据えてどういうふうに地域を発展させていくか、地元の声を是非反映させていきたい。

ふるさと納税で税収アップ

問 筑後市以外の人には、どうやって寄附を募るのか。また、寄附金の用途と活用についてどう考えているか。

総務課長 市のホームページに「ふるさと筑後市応援

八女インターから442号線バイパス一帯にかけてのあり方について問う

問 道路の開通により、筑後市でも屈指の農業地帯が大きく変わるうとしてい

る。地元住民の意向を十分に踏まえながらこの地域のことを考えていかなければならないと思



平成22年度供用開始が待たれる442号バイパス



「ちつこの日」に児童と一緒に給食をとるぶどう生産者

問 品目横断的経営安定対策の改善された点は。

農政課長 交付金の支払い時期が早くなった。また加入者の拡大に向けた面積要件の見直しや、法人化の目標を最長5年延期できるようになったこと。農家への一時金の支払いの一本化や手続の簡素化等である。

問 法人化の進み具合は。

農政課長 現在8法人があり、今後の経営安定のためには、馬間田と古川で取り組まれている米麦大豆以外の高収益作物の導入が必要